

仙台市議会だより

sendai city assembly

第156号
平成24年

第1回定例会号

<http://www.gikai.city.sendai.jp>

2012年(平成24年)5月発行

発行 仙台市議会
編集 仙台市議会広報委員会
TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行



仙台国際ハーフマラソン大会

新緑の杜の都を駆け抜けるハーフマラソン。昨年は震災の影響で開催が見送られましたが、ことしは高い競技性を維持しながら、参加者1万人という大規模なハーフマラソンとして5月13日に開催されます。マラソンを通して、全国からの多くの支援に感謝を表すとともに、復興している元気な仙台を国内外に発信します。(写真は平成22年5月開催大会)

平成24年度当初予算を含む101件の議案を可決

3/16	3/13	3/8	3/2	3/1～15	2/29・3/9	2/24・27・28	2/22・23	2/16
本会議	本会議	本会議	本会議	特別審査委員会	常任委員会	本会議	本会議	本会議
・ 議案の採決 ・ 討論 ・ 意見書の採決	・ 人事案件 ・ 予算等審査特別委員会委員長報告 ・ 常任委員会委員長報告	・ 追加議案の採決	・ 先議議案の採決	・ 予算等議案の審査	・ 予算等議案以外の議案審査	・ 追加議案説明、質疑 ・ 一般質問 22人	・ 代表質疑 6人	・ 人事案件 ・ 議案の提案理由説明

定例会会期日程

第1回定例会には、平成24年度予算案、副市長人事案、条例案など市長提出議案98件、議員提出議案3件、合計101件の議案が提出されました。

代表質疑と一般質問では、集団移転促進事業や復興公営住宅、経済ステッパアッププランなどの震災復興事業の内容や、復興に取り組む市長のリーダーシップと職員の意識改革、また地域防災計画の見直しや観光施策を含む交流人口の拡大など、震災後の仙台のまちづくりに関する諸課題について質疑がなされました。

また、平成23年度補正予算案と、過去最大の総額1兆1063億円余の平成24年度一般・特別・企業会計予算案等を審査するため、予算等審査特別委員会を設置し、11日間にわたり活発な議論が行われました。

市民のみなさまへ

最終日には復興交付金制度の弾力的かつ積極的な運用を国に求める意見書を全会一致で可決するなど全議案を可決しました。

また、今定例会において議員報酬の削減を議決しました。昨年9月の費用弁償の廃止と合わせ、復興財源の確保に寄与するため議会としても身を削る姿勢を示しました。さらに、被災家屋の解体・撤去の申請期限を年度を越えて延長させるため、復興大臣に要請するなど、被災した市民に寄り添い、議会の役割を積極的に果たすよう取り組んでおります。今後とも市民の目線に立つて、仙台市の復興に全力を尽くしてまいります。

仙台市議会
議長 佐藤 正昭
副議長 木村 勝好

議員報酬等を削減

仙台市議会は、昨年9月の定例会において費用弁償を廃止しましたが、これに加え、東日本大震災からの復興財源の確保に寄与するため、平成24年度の議員報酬を、国会や県議会に先駆けて、自主的に削減することを3月16日に全会一致で決定しました。具体的には、議長が月額7万円で年額84万円、副議長が月額5万円で年額60万円、議員が月額3万円で年額36万円を、それぞれ削減することといたしました。

先に廃止した費用弁償分と合わせ、新年度は議長が月額約10万円で年額約120万円、副議長が月額約8万円で年額約96万円、議員が月額約6万円で年額約72万円をそれぞれ削減することになります。これらの削減分の合計は4100万円余りとなり、復興元年である平成24年度の議会費については、平成23年度と比較し総額で2億2000万円余りの減額となりました。

仙台市議会は、大震災からの速やかな復旧・復興に向け、復興に関する補正予算や「震災復興計画」などを集中的に審議し決定するとともに、被災者を支援する新たな制度の創設や、国の予算の重点配分を求めて強力な要請活動を行うなど、これまでも精力的に取り組んでまいりました。本年を名実ともに復興元年とし、一日も早く市民生活の安心・安全を取りもどして仙台の再生を実現するため、今後とも引き続き全力を尽くしてまいります。

目次

市民のみなさまへ 定例会会期日程 議員報酬等を削減	1面
議案の紹介	2面
代表質疑	2・3面
一般質問	4・5面
常任委員会審議の概要	
用語解説	5面
予算等審査特別委員会 会派別議案賛否一覧表 会派別所属議員 議員提案条例の紹介 復興交付金制度に対する意見 書を提出しました 議会議中継のご案内 編集後記	6・7面
次回定例会のお知らせ	8面

議案の紹介

今定例会に提出された議案101件すべてが可決され、成立しました。（8面の賛否一覧表をご参照ください）以下、成立した議案の一部を紹介いたします。（議員提出議案については、8面で紹介しています）なお、予算の審議については6・7面をご覧ください。

平成23年度補正予算 ○一般会計（主な補正項目）

- ・東日本大震災復興交付金基金の設置に伴う造成積立を行うため618億1116万2千円を計上するもの
- ・被災家屋等の解体・撤去および農地のがれき撤去に要する経費を追加するため、118億円を計上するもの

○特別会計（主な補正項目）

- ・国民健康保険事業において、震災に伴う一部負担金還付の増加のため、58億9700万円を計上するもの

○東日本大震災復興交付金基金条例

- 東日本大震災復興交付金基金を設置するもの
- 事務分掌条例の一部を改正する条例

○市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例

- 平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間における市長等の給料月額等を減額することにも、地域手当の支給割合の特

○市税条例の一部を改正する条例

- 平成24年度における固定資産税および都市計画税の納期の特例を定めるもの
- 区文化センター条例の一部を改正する条例

○国民健康保険条例の一部を改正する条例

- 「国民健康保険法施行令」の改正を考慮し、19歳未満の被扶養者を有する世帯主に係る平成24年度分の保険料の算定方法の特例を定めるもの
- 介護保険条例の一部を改正する条例

- 平成24年度から平成26年度までの各年度における第一号被保険者の保険料率を定めることにも、「介護保険法施行令」の改正を

考慮し一定の第一号被保険者について当該保険料率の軽減措置を講ずるもの

- 防災会議条例の一部を改正する条例

委員の定数を改定することにも、委員に防災に関し識見を有する者のうちから市長が委嘱する者を加えることとするもの

- 市民センター条例の一部を改正する条例

- 宮城野区中央市民センターを設置し、宮城西市民センターの改築に伴い同センターの使用料を改定することにも、榴ヶ岡市民センターの施設の一部を廃止する等のもの
- 病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

とともに、「地方公営企業法」の改正を考慮し資本剰余金の処分に関し必要な事項を定めるもの

- 職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成24年4月1日から平成28年3月31日までの間における職員

- の給料の特別調整額を減額することにも地域手当の支給割合の特例を定める等のもの
- 指定管理者の指定に関する件

- 宮城野区文化センター、仙台文学館、青年文化センター、宮城社会福祉センターおよび泉社会福祉センター、宮城野障害者福祉センター等、泉ふれあいの家立町たんぽぽホーム等、泉ひまわりの家、ウインディ川瀬川等、台原老人福祉センター等、台原デイサービスセンター等、急患センターおよび北部急患診療所、葛岡斎場、情報・産業プラザ、

自由民主党・仙台

田村 稔 議員

ジャイアントパンダの招致と中国領事館の誘致について

問 パンダは世界中で人気があるが、今回の招致は中国領事館の誘致と表裏一体だ。2年前、仙台市日中友好協会から領事館誘致に協力を求める要望書が提出され、市長は県と共同戦線を組んで努力したと述べたが、領事館には治外法権があることを忘れてはならない。一部の都市では建設用に市内中心部の広大な公有地を中国が

答

取得しようとして猛烈な反対運動が起きた。本市の対応を伺う。

答

本市は平成16年に県、仙台商工会議所、仙台経済同友会と連名で領事館設置の陳情書を提出するなど誘致活動を行ったが、現時点まで進展がない状況である。東部地域における住宅再建について

問

防災集団移転促進事業の内容が明らかになり、移転対象地区とその地区に隣接する西側の危険区域外地域に対する本市独自支援も示された。いよいよ新年度から事業として具体的に動き出すことになるが、市長の決意を伺う。

答 被災者一人一人にとって、確かな明日への希望を持っていたけるよう、きめの細かさとして

ード感の両立に向けた事業の推進に鋭意努めてまいりたい。その他の主な質疑項目

- 市長のリーダーシップと大都市制度
- 新年度予算と復興交付金制度
- 復興事業局の新設と職員の増員
- 仙台経済ステップアッププラン等
- 東北六魂祭の開催都市等
- 児童クラブの有料化等
- 仙台駅東西自由通路とまちづくり
- 市街化調整区域内の開発行為

にぎわいのあるまちづくりに向けに拡幅される仙台駅東西自由通路（イメージ）

市民フォーラム仙台

佐藤 わか子 議員

保育所の待機児童対策について

問 さまざまな取り組みを行っててもなお減少しない待機児童の現状分析と今後の対応策を伺う。

答

積極的な保育基盤整備を進め、緊急整備計画の目標を一年前倒しに達成したが、保育需要の伸びなどから、なお待機児童の解消に至らない。今後は幼稚園設置者による3歳未満児専用保育所整備



待機児童の解消を（せんだい保育室での保育の様子）

問 仙台に來られた観光客の満足度を高めるための施策を

度をもとに、総合案内所にフラットフォーム機能を持たせるべき。

や幼稚園預かり保育を含めた保護者負担の平準化などにより、待機児童の大部分を占める3歳未満児の保育資源整備に重点的に取り組む

答 仙台観光コンベンション協会の機能強化により、観光ボランティアによるガイドツアーや仙台コンベンション学生サポーター制度の創設などの新たな取り組みを進めてきた。今後は本市と協会との連携を密にしながら、受け入れ環境の整備による交流人口の拡大に取り組んでいく。

その他の主な質疑項目

- 国際コンベンション誘致や観光の受け皿強化のための観光コンベンション協会の組織の見直しを
- 膨大な復興関連予算の適切な評価・点検が必要では
- 復興公営住宅に交流スペースを
- エネルギー政策は窓口を一本化して戦略的に進めるべき
- 3月11日と6月12日の位置付け

復興仙台

佐々木 両道 議員

震災復興交付金における効果促進事業のあり方

問 復興交付金制度における「効果促進事業」について、国は既存の補助から外れているものは対象外との見解だ。市町村が自主的に活用できるという本来の形となるよう国に強く働きかけるべき。

答

本来、「効果促進事業」は上限があるが自由度の高い交付金として創設されたものである。し

かし、国の事前指導があつて一部の事業しか申請できない状況となっている。今後、制度本来の趣旨に沿った運用がなされるように強く働きかけていきたい。

問

県道塩釜巨理線の6メートルかさ上げ事業が、国土交通省からは復興予算として認められていない。200億円超の事業費が見込まれる本事業が国補助を受けた形で実現できる解決策を示すべき。

答

県道のかさ上げ事業は震災復興計画の中でも、甚大な津波被害を受けた東部地域の再生を図る上で必要不可欠な多重防御の要となる事業と位置付け、かさ上げ道路を計画している他の沿岸被災自治体や宮城県とも連携しながら、



かさ上げ事業の対象となる県道塩釜巨理線

日本共産党

ふるくぼ 和子 議員
花木 則彰 議員

使い切れない地下鉄東西線建設費は市民の生活再建に

問 東西線建設費は繰り越し分536億円を合わせて新年度予算では902億円にもなり、とても使い切れない。従来の考え方から抜け出し新年度予算の366億円と高速鉄道基金への積立金39億をやめ市民の生業・生活再建に直接役に立つ施策にまわすべきではないか。

答

地下鉄東西線の建設につい

ては、本市の成長を支える復興まちづくり等の観点から必要な事業として計上している。今後も施策の重点化を図りながら、効果的に事業を推進し、復興への歩みや都市としての成長に必要な予算を確実に確保していきたい。

問

「復興財源がない」は市民を欺くウソ。国の支援を求め、市も地下鉄東西線の進め方を見直すべき。震災時献身的に働いた職員の給与カットを行う理由は何か。

答

東西線建設は着実に推進していきたい。また、復興事業を推進するにあたり、あらゆる手段を講じて財源を生み出す努力が不可欠であることから、今回の給与引き下げに踏みきったものである。

公明党

菊地 昭一 議員

復興は被災者への丁寧な対応から

問 復興を急ぐあまり、被災者に対する支援策等について十分な説明と理解がなければ本末転倒である。防災集団移転対象者に対し、災害危険区域の指定についてさらなる理解を得る努力を求め。

答

防災集団移転促進事業は、移転先や居住形態の違いなどにより個々の世帯への支援内容が大きく

異なることから、町内会単位での説明会のほか、個別相談を行ってきたところである。今後あらためて個別相談会を開催して、支援制度に理解が得られるよう移転する方の実情に応じて、引き続き丁寧な説明に努めたい。

問

復興公営住宅の入居希望者に対し、整備計画、入居資格、優先順位等、早期の情報提供に努め、不安解消を図れ。

答

今後、応急仮設住宅入居者に対し、復興定期便を利用して最新の情報を提供することにも、24年度早期に実施する詳細な入居意向調査に合わせ、市政だよりやホームページなども活用し幅広く情報を提供していく。



荒井東復興公営住宅完成イメージ図

社民党

大槻 正俊 議員

女川原子力発電所への対応

問 女川原発で爆発事故が起これば、本市の被害と混乱は大きくなる。原発の永久停止を求め伺う。

答

原発の再稼働は、さまざまな観点からの議論を踏まえ国により判断されるべきで、今後地元自治体の同意の取り付けも重要である。その動向を注視しつつ、原子力関係施設に対する安全審査基準の強化

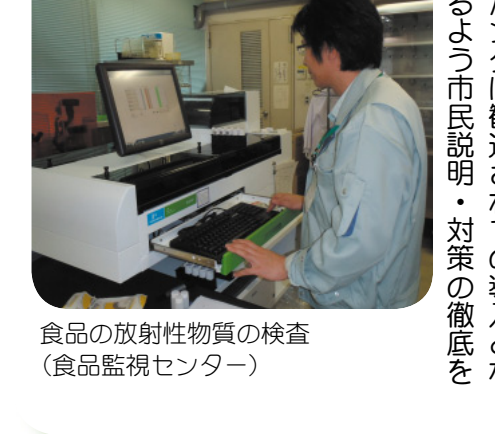
を引き続き国に要望することにも、女川原発の安全性に関する情報提供を関係者へ申し入れていきたい。

問

買い物弱者への支援推進を成功と地域商店街の維持を求め伺う。

答

本事業は将来的な継続が可能か検証しながら、宅配等の実証実験を行うもので、民間業者や地域商店街等が相互に連携し、ビジネスとして地域に根付いた事業となることが望ましいと考えている。実施にあたっては、民間業者等から地域ニーズ等に応じた事業提案を受けつつ、地域の生活基盤の向上と経済活性化の視点のもと、検討しながら進めていきたい。



食品の放射性物質の検査（食品監視センター）

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。22 名の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

自由民主党・仙台

菊地 崇良 議員

- 津波被災支援制度の対象外となる地区・福祉施設への支援
- 移転地区の土地買取り・住民意向の継続的確認と調整
- 震災教訓の収集と市政への反映
- 実効性ある地域防災計画・避難所運営・学校の防災訓練基準
- 正しい放射線知識の普及啓発と学校給食の全品目検査の徹底
- 産業振興を期する人材育成
- 水族館併設の「津波防災館」の地下鉄荒井駅周辺への誘致
- やしろ 美香 議員
- 本市開催のこしの日
- 本女性会議は、震災後の仙台から世界の女性に向け「新しい時代」を宣言する好機だ。太会会長である市長の抱負を伺う。
- 震災復興に取り組む姿を示し、女性の力や可能性を大きく広げる機会としたい。
- 道路整備等による津波対策
- 被災者の住宅再建と心のケア
- 地域商店街・中小企業への支援
- パンタ導入への慎重な対応
- 加藤 和彦 議員
- 復興には製造業が最も大切で、物流基盤となる仙台塩釜港等の整備や産学連携による世界レベルのものづくりと販路拡大等を促進すべき。
- 震災復興特区制度等を活用し、国際経済交流拠点としての港湾整備や戦略的な産業集積に向けた企業誘致・国際的販路拡大等に取り組む。
- 医師連携・健康福祉産業振興

一般質問

○伝統地場産業の継承と発展

○地域防災計画見直しの早急な取り組み

○被災者支援策における支援格差への市民の不公平感

○被災建物のジャッキアップや地盤改良への市独自の支援

○被災住宅等の解体・撤去申請期限の延長

○仮設住宅の整備の遅れと、市の事務権限のあり方

○七北田小学校の地域共生科の創設と取り組みの成果

○鈴木 繁雄 議員

○今や自転車の安全走行確保は社会問題だ。自転車利用に関する総合計画の策定と庁内組織の一元化を急ぎ、市民の参加を得て取り組むべき

○先駆的な「杜の都のまちなか自転車プラン」の一層の充実や一体的組織の検討等を進め、市民とともに自転車利用環境を構築していきたい

○仮設住宅建設に係る権限移譲

○住宅再建に対する消費税減免



市民とともに自転車の安全走行確保に向けた利用環境の構築を

○公共工事を請け負う地元企業や関係団体との全面的な協力体制構築により、スピード感のある復旧・復興を

○地元中小企業への働きかけや要請による雇用規模の拡大と被災者雇用の推進

○百万市民の食の台所であり、公共性の高い中央卸売市場

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○文化・芸術活動への支援策

○地下鉄・バスに導入予定の I-C 乗車券の利便性向上策

○獣害対策による捕獲イノシシを地域資源として活用すべき

○自主的なまちづくりを目指す

○仙台スタイルの特別自治市の実現に取り組むべき

○子育て環境日本一への取り組み

○仙台経済ステップアッププランによる雇用拡大への努力

○秋保・作並温泉を観光特区に

○市長の政治手法と議会対応

○職員意識改革への取り組みと行動指針の策定

○高橋 次男 議員

○大震災の復旧・復興の記録は試行錯誤もすべて記載し、これからの大規模災害によるすべの被災地に活かせる記録誌とすべきである

○津波被災の状況や被災後の避難所運営、帰宅困難者情報の途絶等、さまざまな教訓があることから、今後の記録誌編纂に活かしていきたい

○奥尻島の津波から学ぶこと

○動物園南口からの景観保全

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策



秋保・作並温泉を観光特区に



八木山動物公園南口からの眺望

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

○復興に必要とされる防災対策

総務財政委員会

震災復興本部・総務企画局・財政局・消防局・その他を所管
委員長 斎藤 範夫
副委員長 跡部 薫

- 付託議案審査
- 付託された事務分掌条例の一部を改正する条例ほか13議案のうち、第35号議案および第94号議案は賛成多数で、その他12議案は全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。
- 地域防災計画の改正作業に当たる防災会議の委員定数を10人増員して75人にし、新たに防災に関し識見を有する方を委嘱する
- このことだが、さまざまな立場の方々の声を反映させ実効性のある計画となるのか。委嘱予定を伺う。
- 従前は防災関係の行政機関の充て職で構成されていたが、町内会や社会福祉協議会、民生委員、婦人防火クラブの代表者等を委嘱し、地域の声を生かしていく。
- 消防局からの報告
- 東日本大震災に関する市民アンケート調査結果（速報値）について

市民教育委員会

市民局・教育委員会を所管
委員長 橋本 啓一
副委員長 菅原 健

- 付託議案審査
- 付託された特定非営利活動促進法の施行に関する条例ほか12議案はすべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。
- 国の特定非営利活動促進法の改正に伴い、NPO法人の認証と認定の事務が一元化され、本市でその事務を行うとのことだが、認証する団体数はどれくらいあるのか。
- 宮城県所管のNPO法人は1月末で616法人あり、本市へ移管される法人は約360法人の予定である。また、認定NPO法人は全国で244法人あり、仙台市のみにも事務所を有する法人は2法人となっている。
- 付託議案の質疑項目
- 博物館条例の改正点等について
- （仮称）錦丘小学校用地に係る調停内容と経過等について

健康福祉委員会

健康福祉局・子供未来局・市立病院を所管
委員長 岡本 あき子
副委員長 石川 建治

- 付託議案審査
- 付託された障害者施策推進協議会条例の一部を改正する条例ほか15議案は、すべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。
- 原町児童館の新設にあたり、子育て支援という観点から、機能的な充実に向けてどのような運営を行っていくのか。
- 従来の児童館機能に加え、子育てに関する相談や情報提供、一時預かり事業を行うなど、「のびすく」の基本的な機能も備えている。また、宮城野区役所に隣接した立地を生かし、保健福祉センターと連携を図り、乳幼児のいる家庭への支援を強化したい。
- 付託議案の質疑項目
- 障害者基本法の改正を踏まえた今後の障害者施策について
- 市立病院における診療科目の変更

経済環境委員会

環境局・経済局・農業委員会・ガス局を所管
委員長 大槻 正俊
副委員長 加藤 和彦

- 付託議案審査
- 付託された環境影響評価条例の一部を改正する条例ほか2議案はすべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。
- 環境影響評価条例を改正するに至った経緯と概要を伺う。
- 都市計画法の改正に伴い、環境影響評価方法書の送付等、環境への配慮を要請する相手先を都るに至った経緯と概要を伺う。
- 都市計画法の改正に伴い、環境影響評価方法書の送付等、環境への配慮を要請する相手先を都るに至った経緯と概要を伺う。
- 情報・産業プラザ指定管理者の指定期間について
- （仮称）宮城「伊達な旅」春キヤンペーンについて

都市整備建設委員会

都市整備局・建設局・水道局・交通局を所管
委員長 鈴木 広康
副委員長 小野寺 健

- 付託議案審査
- 付託された市の都の風土を育む景観条例及び仙台市屋外広告物条例の一部を改正する条例ほか8議案は、すべて全会一致で原案のとおり、本会議で可決すべきものと決定しました。
- 「付託議案の質疑項目」
- 公営住宅法の改正による入居収入基準の引き上げの検討等
- 住生活基本計画における市営住宅の建設計画等
- あすと長町等の地区計画の変更
- 公営企業の資本剰余金の処分等
- 都市整備局からの報告
- 「仙台市都市計画マスタープラン」の修正素案について
- 「交通局からの報告」
- バスダイヤの改正等について
- その他の質問事項
- 入札不調等に対する取り組み
- 宅地復旧の技術的相談の窓口

効果促進事業（注1）

（3面1段・6面6段）
仙台市が創設した東日本大震災復興交付金制度の中の一事業。防災集団移転促進事業等の基幹事業と関連し地域の復興のため、その特性に即し、自主的な活用が可能な自由度の高い事業。基幹事業費の35パーセントが上限額となる。

- 日本女性会議（注2）（4面1段）
- 昭和50年の「国際婦人年」とそれに続く「国連婦人10年」を記念し、男女共同参画社会の実現に向けた議論や参加者の交流促進等を目的に、昭和59年から毎年各都市で開催される全国規模の会議。
- （注3）（6面5段）
- 子どもたちが将来、自立した市民として社会を支え生きていく力を育むことなどを目的に、「まち」の仕組みを模範的に再現して、子どもたちが遊びの中で生産・消費活動を疑似体験させる事業。
- 復興JV（注4）（7面5段）
- 被災地で不足する技術者等を広域的に確保するために、被災地域の建設企業が被災地域外の建設企業と結成する共同企業体。これにより復旧・復興工事が円滑に推進される。被災3県（岩手・宮城・福島）の復旧・復興工事が対象となる。

会 派 別 所 属 議 員															
自由民主党・仙台															
田村 稔	西澤 啓文	斎藤 範夫	加藤 和彦	鈴木 繁雄	伊藤 新治郎	赤間 次彦	佐藤 正昭	野田 譲	菅原 健	やしろ 美香	菊地 崇良	市民フォーラム仙台			
日下 富士夫	安孫子 雅浩	岡本 あき子	小野寺 健	渡辺 公一	木村 勝好	佐藤 わか子	加藤 けんいち	渡辺 敬信							
復興仙台															
鈴木 勇治	岡部 恒司	庄司 俊充	橋本 一	跡部 薫	佐々木 両道	渡辺 敏博	柿沼 万	高橋 次男	公明党仙台市議団						
嶋中 昭一	菊地 昭一	鈴木 康	鎌田 裕行	小野寺 利裕	小田島 久美子	佐藤 和子	佐々木 真由美								
日本共産党仙台市議団															
嵯峨 サタ子	花 木 則彰	ふるく 和子	ふなやま 由美	高見 のり子	すげの 直子	庄司 あかり	社民党仙台市議団								
小山 勇朗	大槻 正俊	石川 建治	相沢 和紀	ひぐち のりこ	みんなの党・みんなの仙台										
柳 橋 邦彦	早坂 あつし	小野寺 淳一	及川 英樹	自由民主党											
大泉 鉄之助															

議 員 提 案 条 例 の 紹 介

今定例会では、議員提案による 2 件の条例が成立しました。

議第 1 号 特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例

平成 24 年度の議員報酬月額を議長は 7 万円、副議長は 5 万円、議員は 3 万円減額するもの

議第 2 号 市議会委員会条例の一部を改正する条例

仙台市の組織改正に併せ、常任委員会の所管を改めるもの

復興交付金制度に対する意見書を提出しました

第 1 回定例会最終日に、復興交付金制度の弾力的かつ積極的な運用を求める意見書を全会一致で可決しました。

復興交付金については第 1 次配分額が示されましたが、申請総額約 3,899 億円に対し決定総額は約 2,510 億円にとどまっており、被災地の早期復旧・復興のためには、国のスピード感を持った対応が不可欠です。以上のことから、国会および政府に対し、本市をはじめとする被災自治体が決定した復興計画に基づき、早期の復興を実現できるよう、復興交付金制度を本来の趣旨に沿って弾力的かつ積極的に運用し、被災地への最大限の支援を行うことを求めるものです。

可決された意見書は国会および関係行政庁に提出しました。

市議会ホームページで議会中継をしています

議会ホームページでは、インターネットによる定例会および臨時会の本会議や、予算・決算等審査特別委員会等の中継を実施しています。リアルタイムでお伝えする「ライブ中継」（生中継）と 24 時間いつでも視聴可能な「録画中継」をしています。お仕事などで市議会を傍聴できない方はこちらをご覧ください。その他、会議日程や会議結果、議員名簿、会議録なども掲載しています。

なお、本会議と予算・決算等審査特別委員会等の模様は、市役所本庁舎一階「市民のへや」、各区役所・総合支所のロビーで生中継していますので、ぜひご覧ください。

市議会ホームページアドレス <http://www.gikai.city.sendai.jp>

仙台市議会

検索

編集後記

年に 4 回開かれる議会定例会の報告を中心に、本紙は編集されております。

昨年末、東日本大震災からの復旧復興を命題として、定例会はもとより臨時会や月々の常任委員会、調査特別委員会等で活発な議論を重ねてまいりました。

議会の情報を少しでも早く皆様のもとにお届けしたい、との思いから本年一月には地元紙の広告欄に「お知らせ」を掲載したところです。

市民生活に直結する議会審議を一人でも多く市民の皆様に見守っていただけるよう、ホームページの改善をはじめ広報力アップ、「見える化」の促進に努めてまいります。

会 派 別 議 案 賛 否 一 覧 表		会 派 名										採 決 結 果	
		() 内は所属議員数											
		議 案											
		[] 内は議案番号											
		自由民主党・仙台	市民フォーラム仙台	復興仙台	公明党	日本共産党	社民党	みんなの党・みんなの仙台	自由民主党	自由民主党	自由民主党		
		(12)	(9)	(9)	(8)	(7)	(5)	(4)	(1)				
平成 23 年度補正予算案	一般会計（第 7 号）[1]											可決	
	特別会計 ・都市改造事業（第 4 号）[2]・国民健康保険事業（第 2 号）[3]・中央卸売市場事業（第 3 号）[4]・駐車場事業（第 3 号）[5]・公債管理（第 1 号）[6]・新墓園事業（第 3 号）[7]・介護保険事業（第 3 号）[8]	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
平成 24 年度予算案	一般会計 [15]	○	○	○	○	×	○	○	○	○		可決	
	特別会計 ・国民健康保険事業 [17]・介護保険事業 [24] ・後期高齢者医療事業 [25]	○	○	○	○	×	○	○	○	○			
条例制定案	一般会計 [15]	○	○	○	○	×	○	○	○	○		可決	
	特別会計 ・都市改造事業 [16]・中央卸売市場事業 [18]・公共用地先行取得事業 [19]・駐車場事業 [20]・公債管理 [21]・母子寡婦福祉資金貸付事業 [22]・新墓園事業 [23]	○	○	○	○	×	○	○	○	○			
条例改正案	一般会計 [15]	○	○	○	○	×	○	○	○	○		可決	
	特別会計 ・都市改造事業 [16]・中央卸売市場事業 [18]・公共用地先行取得事業 [19]・駐車場事業 [20]・公債管理 [21]・母子寡婦福祉資金貸付事業 [22]・新墓園事業 [23]	○	○	○	○	×	○	○	○	○			
その他議案	一般会計 [15]	○	○	○	○	×	○	○	○	○		可決	
	特別会計 ・都市改造事業 [16]・中央卸売市場事業 [18]・公共用地先行取得事業 [19]・駐車場事業 [20]・公債管理 [21]・母子寡婦福祉資金貸付事業 [22]・新墓園事業 [23]	○	○	○	○	×	○	○	○	○			
議員提案	一般会計 [15]	○	○	○	○	×	○	○	○	○		可決	
	特別会計 ・都市改造事業 [16]・中央卸売市場事業 [18]・公共用地先行取得事業 [19]・駐車場事業 [20]・公債管理 [21]・母子寡婦福祉資金貸付事業 [22]・新墓園事業 [23]	○	○	○	○	×	○	○	○	○			
意見書	一般会計 [15]	○	○	○	○	×	○	○	○	○		可決	
	特別会計 ・都市改造事業 [16]・中央卸売市場事業 [18]・公共用地先行取得事業 [19]・駐車場事業 [20]・公債管理 [21]・母子寡婦福祉資金貸付事業 [22]・新墓園事業 [23]	○	○	○	○	×	○	○	○	○			

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対